

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2782 号 2015.12.21 発行

社説：130万円の壁 現状に合わない制度だ

毎日新聞 2015年12月21日

年収130万円未満のパートの主婦らは年金や健康保険料を負担しなくても済み、103万円以下だと所得税がかからず配偶者控除が適用される。これらの優遇を受けるため、自ら働く時間を抑えている人は多い。いわゆる「130万円の壁」「103万円の壁」だ。

厚生労働省はパートの賃上げや勤務時間を増やした企業に助成金を支給し、パートの人が「壁」を意識せず長時間働くことを促すことを検討している。だが、そんな小手先の対策で済ますべきではない。

「壁」をなくすことは、(1)働く人の不公平の解消(2)労働力の確保(3)社会保障財源の安定—につながる。抜本的な制度改革が必要だ。

現在の社会保障制度は「正社員の夫と専業主婦の妻」をモデルに1960年代に整備された。親の介護や子育てなども含めて無償の家事労働を担っている専業主婦に対して保険や税の優遇措置が設けられたのだ。

86年に男女雇用機会均等法が施行されたころから働く女性が増え、現在は専業主婦世帯より夫婦共働きの方が多くなった。多世代同居より核家族が増え、親の介護を担わない専業主婦も多くなった。

一方、未婚や一人親の非正規社員は長時間働きながら低賃金しか得られず、その中から保険料を自分で払っている。特に国民健康保険に加入している一人親は子どもの数が多くなるほど負担が重くなる。「壁」に守られて保険料負担のない主婦と比べると著しく不利だ。

現状と制度が合わなくなっているのは明らかだ。

政府は一人親家庭に支給する児童扶養手当を増額することを検討している。多額の予算が必要だ。「壁」をなくしてパートの人が自分で保険料を負担するようになれば、その分の公費支出が少なくなる。働いても貧しいワーキングプアの家庭に財源を回すなど再分配の機能をもっと働かせるべきだ。

また、福祉やサービス業などは深刻な労働力不足に苦しんでおり、「壁」をなくすことは労働力確保の面でも大きな意味がある。現在は働いていない人、短時間のパートの人の中には看護師や保育士などの資格を持っている人も多い。

もちろん、現に介護や子育てをしているため働きたくても働けない人には配慮が必要だ。休業補償を手厚くし、税や保険でも不利にならないようにしなければならない。

加藤勝信1億総活躍担当相は「103万円の壁」についても解消する必要があると明言している。すべての人が公平感を持って積極的に働くことができる社会に向け、時代に合った制度に改めるべきだ。

【主張】三大感染症対策 保健外交の財産生かそう

産経新聞 2015年12月21日

世界の三大感染症といわれるエイズ、結核、マラリアの流行制圧を目指すグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)の第5次増資準備会合が東京で開かれた。

2000年の九州沖縄サミットで、途上国の感染症対策に新たな追加的資金が必要なこ

とを議長国の日本が各国に呼びかけた。それが契機となり、02年に発足した革新的な基金である。

従来の保健予算とは別に巨額の資金が投じられるようになり、三大感染症の流行の拡大に歯止めをかける成果をあげてきた。予防対策と治療法の開発、普及によって、すでに1700万人の生命が救われているという。

きっかけを作った日本の貢献も高く評価されている。

ただし、昨年末までの資金拠出額で見ると、日本は米国のほぼ5分の1、フランス、英国、ドイツよりも少なく5位に甘んじている。生みの親にふさわしい資金貢献をしてきたとはいえない。

増資準備会合は、17年から19年まで3年間のファンドに対する拠出額を決める最初の会議で、事務局からは3年間の必要額として130億ドル（約1兆6千億円）という金額が示された。

三大感染症対策全体では970億ドルが必要だが、途上国自身の国内予算の増額や2国間の援助資金で負担できる分を除く不足額の80%に相当する。

拡大に歯止めをかけることができた三大感染症の流行を、今度は縮小に転じさせなければならぬ。そのために最低限必要な金額でもあるという。

各国はこの目標額を念頭にほぼ1年がかりでそれぞれの分担額を検討し、来年後半の増資会合で具体的拠出額を誓約する。

「人間の安全保障」を掲げる日本がその長いプロセスの出発点となる会議を招致したこと自体、外交戦略上の意味は大きい。

安倍晋三首相はつい先日、英国の医学誌ランセットに「世界が平和でより健康であるために」と題する寄稿を行った。保健は日本の強みとなる分野でもある。

来年は伊勢志摩サミットが開催されることもあり、日本に保健分野のリーダーシップを再び期待する声は国際的に高まっている。九州沖縄サミット以来の「財産」を生かして外交の発信力を高め、国際貢献の実をあげてほしい。

社説：障害者雇用率／全国最低は見過ごせない 河北新報 2015年12月21日

何としても改善させる必要があるだろう。特に宮城の関係者は、このまま見過ごすわけにはいかない。そんな数字が公表された。

厚生労働省は先月下旬、ことし6月1日時点の障害者雇用状況の集計結果を発表した。問題の数字は民間企業の障害者雇用率。従業員に占める障害者の割合だ。

障害者雇用促進法で企業に義務付けられている雇用率は2.0%。これに対して実際の県平均は東北では岩手の1.99%が最高。6県いずれも法定雇用率に届かず、宮城、秋田、福島は全国平均（1.88%）も下回った。

とりわけ宮城は1.79%という低さ。前年より0.05ポイント上昇したものの、2年連続で全国最下位となった。

調査対象は2.0%が義務付けられる従業員50人以上の企業。宮城労働局は「50人未満など数字に反映されない企業に就職した障害者も少なくない」と説明するが、それで納得していい状況にはない。

障害者雇用の促進をめぐる「特例子会社」の制度がある。雇用する障害者が5人以上など一定の要件を満たす子会社について、親会社の従業員数にカウントし、雇用率向上につなげられる。例えばウジエスーパー（登米市）は雇用率約2.5%という実績を挙げている。

「障害者の特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備が容易になる」「職場定着率が高まる」。企業側にはこうした利点もあるとされるが、特例子会社は決して次々と誕生しているわけではない。

ことし6月1日時点では全国で約420社。大半が東京、大阪など大都市圏に集中する。

東北では宮城、福島がともに4社、秋田、山形が各1社。青森、岩手は全くない。

一方で採用と業務内容の拡大を図っている企業もある。東邦銀行は2012年4月、東北の地元金融機関としては初めて、特例子会社を福島市に設立した。

雇用する障害者は当初の10人から15人に増えた。名刺などの印刷に加え、クレジット機能のないキャッシュカード発行に関する業務も担う。今後は増員はもちろん、為替関連などオンライン業務への参加も検討しているという。

東邦銀の子会社を視察後、特例子会社を設立した企業もあり、こうした成功例を積み重ねていくことが、宮城をはじめ東北各県で求められる。

障害者の雇用拡大という観点に立てば、障害者支援に取り組む団体などによる起業も期待される。

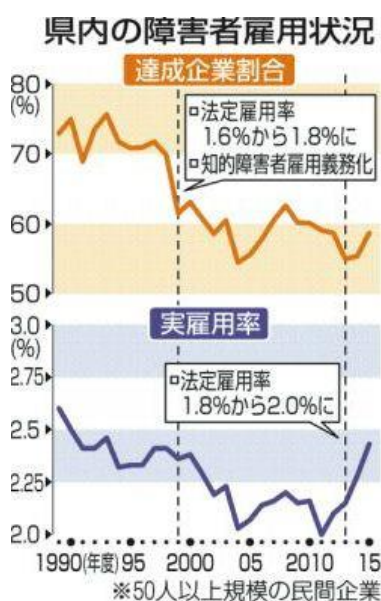
例えば、障害児の療育施設などを運営する岩沼市のNPO法人ひよこ会は11月末、市内にカフェを開業した。収益性を高めるなど新たなビジネスモデルの構築を目指す。

宮城労働局は毎年、宮城県や仙台市などと県内の経済団体に障害者の雇用促進を要請してきた。今後は関係団体が一体となって雇用率アップを実現させていく取り組みが欠かせない。

障害者雇用に積極的な企業との関係者は「2.0%未満は法に違反している。違反企業に対し、社会がもっと厳しい目で見るとしていかなくてはいけない」と指摘する。

働く障害者3049人 6年連続最多更新

大分合同新聞 2015年12月21日



大分労働局がまとめた今年の「障害者雇用状況」によると、県内の民間企業が雇用している障害者は3049・5人と前年から304・5人増え、6年連続で過去最高を更新した。従業員全体に占める実雇用率は2・43%（前年比0・15ポイント増）で、前年に続いて山口県に次ぐ全国2位だった。

都道府県別 障害者実雇用率

順位	都道府県	実雇用率(%)
1(1)	山口県	2.51
2(2)	大分県	2.43
3(5)	奈良県	2.40
4(3)	佐賀県	2.37
5(4)	福井県	2.32

※カッコ内は前年順位

障害者雇用促進法は従業員50人以上の事業所に、常雇用の従業員のうち障害者を2%以上雇うよう義務付けている。労働局は同法の対象となる県内744社を対象に、6月1日時点の雇用状況を調査。法定雇用率を達成したのは437社（58・7%）で達成率は前年から3・3ポイント増え、全国順位を一つ上げて11位だった。

障害別の雇用者は▽身体 2155・5人▽知的 692人▽精神 202人で、いずれも前年から増加。特に精神は5割近く、知的も2割以上増えた。産業別では「福祉・介護」「サービス・その他」「宿泊業・飲食サービス業」の実雇用率が高かった。

労働局は「太陽の家をはじめ、大分県には障害者雇用に理解のある企業や支援者が多い」と説明。法定雇用率が2018年の見直しで大幅にアップするとの見方が強く、早めの雇用に取り組む企業もあるという。

06年以來の首位奪還はならなかったが、「知的、精神障害者の実雇用率の伸びはそれぞれ全国一で、雇用は着実に増えている」と県。伸びが目立つ精神障害者に関しては、国や県が各地に支援センターを設置、医療法人や社会福祉法人に雇用アドバイザーを配置するなど就職を後押ししているという。

労働局は「今後も企業の理解を広げ、障害者が長く働けるよう関係機関と支援をしてい

きたい」と話している。

<メモ> 雇用者数が0・5刻みになるのは、重度以外の障害者のうち、週20時間以上～30時間未満の短時間労働者を0・5人とカウントしているため。重度の人は1人でも倍の2人として扱い、短時間労働者も1人として計算する。

障害者も共生できる社会を 福岡で催し

読売新聞 2015年12月21日

障害への理解を広め、誰もが生きやすい社会を目指すイベント「笑顔と絆のスクラム～『まぜこぜの社会』を目指して～」が20日、福岡市内で開かれた。

障害がある子供の父親らでつくる団体「障がい支援☆福岡おやじたい」が主催し、約450人が参加した。

知的障害のある7人がメンバーとなり、筑紫野市を中心に活動する音楽バンド「ピュアハート」が演奏を披露。アートや音楽を通じて共生社会を目指す活動を続ける女優の東ちづるさんや、特別支援の対象となる児童を区別せずに教育している大阪市立大空小の校長を務めた木村泰子さんが講演した。

東さんは、東日本大震災の際、障害のある人が避難所で更に生きづらくなったことなどを紹介し、「その人の特性が生きづらさにつながるのなら、それは社会に障害がある『障害社会』だ」と指摘。「色々な特性を持つ人がいる『まぜこぜの社会』は誰にとっても居心地がいいはず。遠慮ではなく、互いに配慮し合い、あらゆる人が共生できる社会を目指したい」と語った。

味な交流拠点 豊岡に...喫茶や食堂定期運営

読売新聞 2015年12月21日



「いこいの杜」のオープニングに合わせたイベントで食品を買い求める住民ら（豊岡市但東町久畑で）

豊岡市但東町の高橋地区にある元生鮮食料品店の空き店舗が「食」をテーマにした交流拠点「いこいの杜」に生まれ変わり、20日、オープンした。喫茶コーナーや食堂を定期的に運営するほか、食品の販売を検討する。住民が気軽に集まり、楽しめる「心のよりどころ」を目指す。

高橋地区は人口約900人で、65歳以上の高齢化率は40%以上。話し相手がなく家に閉じこもるお年寄りがいることや、最寄りの生鮮食料品店まで12～13キロと遠いことが課題だった。

そんな中、空き店舗の所有者から「地域のために店舗を活用して」と市社会福祉協議会に相談があり、住民らが話し合っ、運営方針などを決めた。

県の補助金約600万円で調理場を改修してトイレを洋式化し、薪ストーブを導入した。来年1月以降、住民有志やNPO法人らが週5日の喫茶コーナーや月1回の地域食堂を開く予定。

施設は市社協但東地区センターが管理し、喫茶コーナーは、障害者のグループホームを運営するNPO法人セルフサポートいずしが担う。食品の販売は、約3年前に地区で唯一だった同店が廃業後、生鮮食料品の買い出しに不便を感じているお年寄りが多かったことから、検討していく。

この日は、高橋振興対策協議会主催の「高橋ふれあい市」が開かれ、住民らが手作りした菓子や木工品、野菜、お好み焼きなどの軽食を販売し、住民ら約360人が訪れた。中学の同窓生らとおでんを提供した同町平田の野末八千代さん（67）は「お年寄りが気軽に立ち寄れる場になれば」と期待する。同町薬王寺の小林利洋さん（71）は「こんなにぎやかなのは久しぶり。楽しみができた」と話した。

「貧困が子どもの夢を狭めている」 国が具体的対策を



NHK ニュース 2015年12月20日
経済的に厳しい家庭で育った学生などがみずからの経験を語る集会在東京で開かれ、「大人の貧困が子どもの進学を狭めている」として国に対し、一人親家庭に支給される児童扶養手当を拡充することなど貧困対策をより具体的に進めるよう訴えました。

東京・渋谷区で開かれた集会は、子どもの貧困問題に取り組んでいる民間団体が開いたものです。貧困状態の家庭で育った全国の大学生や高校生、それに支援団体の関係者などおよそ100人が参加し、経済的に厳しい家庭の子どもが置かれた現状について報告しました。

このうち東京の大学4年生、内山田のぞみさんは、「母子家庭で経済的に苦しく、自分のアルバイトでためたお金で大学に進学した。児童扶養手当などは18歳で打ち切られるため、全国には、進学できない子どもがたくさんいる」と述べました。また北海道の高校2年生、深掘麻菜香さんも「母子家庭で、母親からは2人の妹のことを考えて、大学進学を諦めるようにと言われている。大人の貧困が子どもの進学を狭めていることが問題だ」と訴えました。

これを受けて、集会では、一人親家庭に支給される児童扶養手当について、2人目以上の子どもへの加算を増額することや、支給の期間を20歳まで延長することなど貧困対策をより具体的に進めるよう、求めることを確認しました。

このあと、学生たちはJR新宿駅前で街頭募金を行い、経済的に困窮する子どもたちへの支援を呼びかけました。主催した子どもの貧困対策センター「あすのぼ」の小河光治代表理事は、「子どもたちへの経済的支援を充実させていくことが大切で、少しでも貧困家庭の子どもやお母さんたちに届くよう、国も予算を組んでほしい」と話していました。

芝居や音楽演奏など披露 さざなみ演劇祭に大津の市民劇団6団体

産経新聞 2015年12月21日

大津市で活動する市民劇団などが出演する「さざなみ演劇祭」が20日、同市浜大津の「スカイプラザ浜大津」で開かれた。舞台の設営も含め、出演者自らが作り上げる演劇祭として知られ、市民たちが演劇や詩の朗読劇、オカリナの演奏などを披露した。観客からは盛んな拍手や声援が送られていた。

市民劇団に広く発表の機会を提供し、演劇によるまちおこしを図ろうと、同市市民活動センターなどが主催して開いており、今年で7回目。会場のスカイプラザ浜大津は演劇設備が不十分なことから、毎年出演者らが協力し合って舞台などを設営している。

今年は6団体が出演。このうち、障害者らによる「劇団まちプロ座」は、日常生活で起こるさまざまなバリアフリー問題をユーモアを交えながら演出した。

また、劇団「グループ『橋』」は、旧大津商業学校（現大津商業高）からプロ野球の巨人に入団し、エースとして活躍するも、先の大戦に出征し、22歳でフィリピンで戦死した広瀬習一の生涯を演じた。

同演劇祭の草川哲生実行委員長（65）は「出演者らの手作りで続けてきたが、毎年多くの方々に来てもらえてやりがいがある」と話していた。

患者専用の食品、病室でワゴン販売も 病院コンビニ競う 西尾邦明



朝日新聞 2015年12月20日
ファミリーマートの療養食を並べた商品棚＝東京都豊島区の本社

コンビニが病院でサービスの幅を広げている。患者専用の食品を充実させたり、病室までワゴン販売したりと、病院ならではのサービスを競い、入院生活の楽しみにもなっているようだ。病院内に出店したコンビニは大手3社で約400店にのびている。

塩を使わないうどん、糖尿病患者にやさしい甘味料、低たんぱく質で腎臓に負担をかけないご飯――。

ファミリーマートが力を入れるのは「メディカルフーズ（療養食）」だ。今月から、病院内や近隣店でメディカルフーズを約90種類並べた専用棚を本格的に置き始めた。専用棚がある店は、いまの14店から2017年度には200店に増やす。

品ぞろえは病院ごとに違う。その病院の管理栄養士らと相談し、どういった症状の患者が多く、どんなニーズがあるのかを見極めて商品構成を決める。

療養食は1個500～1千円が中心。患者は通販などでまとめ買いする必要があったが、コンビニなら病状に合わせ好きなものをちょっとずつ買える。

ファミマの玉巻裕章取締役は「病院と連携し、患者や家族をサポートしたい」。約110店ある病院内店舗も増やす方針だ。

病院内への出店で最大手はローソン。全国に約230店ある。本社の病院専門チーム「ホスピタルローソン推進部」が出店の相談や店舗設計を支援する。

慶応義塾大学病院（東京都新宿区）のナチュラルローソンは約120平方メートル。車イスでも入れるよう通路を広くし、隣には50席ほどの食事スペースもある。



コンビニで住民票、190自治体...マイナンバー 読売新聞 2015年12月21日

共通番号制度で1月から希望者に配布されるマイナンバー（個人番号）カードについて、来年3月末をメドにカードを使ったコンビニでの住民票交付を190自治体の実施することが、「地方公共団体情報システム機構」の調査でわかった。

都市部を中心に約4100万人がサービスの対象者となり、一気に裾野が広がる。カード普及は制度定着の試金石となるため、図書館カードとの一体化、被災時の安否確認など自治体は知恵を絞るが、コンビニ交付の導入時期などを決めていない自治体も8割に上り、手探り状態が続きそうだ。

マイナンバー制度では、税や社会保障分野などで国が定めた全国一律の業務とは別に、自治体は身近な行政サービスでマイナンバーカードの独自利用が可能となる。コンビニ交付は全国に先駆け、新潟県三条市、千葉県船橋市、神戸市、佐賀市などが来年1月、サービスを開始する。

三条市では、市内にあるコンビニ32店で早朝から深夜まで対応する。コンビニ交付は住民の13%が所有する住民基本台帳（住基）カードでも可能だ。今後は、マイナンバーカードへの切り替えを図り、図書館カードとしても活用する。災害時に避難所の入退所を

世帯ごとに把握したり、投票所の入場券代わりにしたりする新たなサービスも始める。

「認知症の妻からきつい言葉」 殺害容疑の介護の夫供述 岩佐友、吉田貴司



朝日新聞 2015年12月21日
容疑者宅を家宅捜索する栃木県警の鑑識課員ら＝17日午後、栃木県那須町

介護が必要な妻（69）を殺害したとして殺人容疑で逮捕された栃木県那須町高久甲の無職常松正根容疑者（71）が、県警の調べに「介護の時にきつい言葉を言われた」などと供述していることがわかった。妻は認知症を患っており、県警は長年の介護によるストレスで、妻の言葉をきっかけに殺害に及んだ可能性があるともみて調べている。

那須塩原署によると、常松容疑者は17日午前0時ごろ、自宅寝室の介護用ベッドで寝ていた妻葉子さんの首をベルトで締め、殺害した疑いがある。約2時間後、ワゴン車の後部座席に遺体をのせ、「介護疲れで殺した」と署に自首した。

県警などによると、2人が神奈川県内で暮らしていた2004年ごろ、葉子さんは脳の病気で倒れ、寝たきりの状態になった。常松容疑者は退職後、葉子さんの通院先を東京都内から栃木県内に移すため、那須町の別荘地近くに引っ越したという。

その後の11年間、常松容疑者は食事や排泄（はいせつ）、入浴など葉子さんの介護をしてきた。ただ葉子さんは数年前から認知症を患い、常松容疑者にきつい言葉を浴びせることが増えていたという。常松容疑者は周囲から「献身的」と評されていた。近所の女性は「きちょうめんで温厚な人。奥さんを一生懸命に介護していた。庭の手入れも丁寧にしていた。一人では大変そうだった」と話す。

社説：子供未来基金 信頼感が欠かせない 朝日新聞 2015年12月21日

子どもの貧困対策のために寄付を募る「子供の未来応援基金」の出だしが低調ようだ。

官民あげての国民運動の目玉だが、10月の設置から今月上旬までに集まったのは300万円余で、加藤勝信少子化相は「いまの水準では事業の展開が厳しい」と危機感を募らせる。その後500万円を超えたものの、はかばかしくない。

国民運動の発起人には、安倍首相をはじめ関係閣僚、自治体や労使の代表、社会福祉団体のトップらが名を連ねる。「子どもの貧困を放置すれば、その子の将来が閉ざされ、社会の損失にもなる」という問題意識に反論する人はいないだろう。

なぜ低調なのか。

「官民あげて」とはいえ、基金の旗振り役は政府だ。

集めたお金は、NPOや公益法人など子どもの支援活動をしている団体への支援金に充てたり、自宅でも学校でもない「第3の居場所」づくりに使ったりするという。だが、同じような支援や活動は、すでに多くの民間団体が手がけている。

「官」ならではの工夫ができるのか。託したお金は有効に使われるのか。政府の「本業」である予算を通じた対策は十分に実施できているのか。予算不足を取り繕うために基金をつくったのでは……。

そんな疑問や不信が、国民の間にあるのではないか。

寄付の本質とは何だろう。

ある社会課題に取り組みたいと考えた人が旗を揚げ、寄付を募って行動を起こす。寄付金をどう使ったか、どんな成果があったかを寄付者に説明する。寄付者は報告を聞いて考え、納得できれば再び寄付する。

寄付する側とされる側の間に信頼感を生み出せるか。寄付が継続的に集まり、取り組みを続けていけるかどうかのカギは、そこにある。

今月は「寄付月間」だ。

寄付を生かして活動してきたNPOや公益法人の関係者を中心に、企業や行政、国際機関からも加わった有志35人が推進委員会をつくり、統一ロゴを用意したり、イベントを催したりしている。

特定の分野や課題、団体に向けた寄付を集めるのではなく、「寄付文化」を広げることが目的だ。寄付の受け手が寄付者に感謝し、活動報告を改善、充実させる機会にする。多くの人に寄付に関心を持ってもらい、考え、行動してもらおう——。まさに、寄付の土台づくりである。

子供基金の関係者は、寄付の基本に立ち返り、現状を見つめ直すことから始めてはどうか。

社説：個人情報流出 自治体は体制の点検を 朝日新聞 2015年12月21日

堺市の全有権者にあたる約68万人分の氏名、住所、生年月日などがネットに流出していた。自治体の情報流出としては過去最多という。

市は謝罪し、関係者を処分したが、情報管理のどこに弱点があったのか、組織として原因を究明し、再発防止に努めなければならない。

市によると、会計室出納課の元課長補佐（59）＝懲戒免職＝が役所のパソコンから情報をダウンロードし、民間のレンタルサーバーに保存したため、3カ月間、ネット上で閲覧可能となった。この間、外部からアクセス歴があった。

職員は区役所で選挙システムの保守管理などを担当していた06年以降、自宅でシステムを開発するために計9回有権者データを持ち出したという。

個人情報の外部持ち出しは条例違反（不正盗用）に当たる。端末からの情報コピーはブロックされているが、職員はシステムの補修を任されていたため、解除できたという。

職員が長年、データを扱う立場にいたため、周囲に気のゆるみはなかったか。情報の入り口に「カギ」はあっても、カギを使う職員の意識が低いままでは意味はない。

今回は有権者名簿だったが、公的機関がもつ個人情報には、年収や家族構成、病歴、生活保護の受給歴など多岐にわたる。外部に漏れればプライバシー侵害につながるだけでなく、犯罪に利用される恐れもある。

記録媒体の紛失や盗難で流出する可能性もある以上、職員の持ち出しを厳しく管理する仕組みは不可欠だ。

6月には日本年金機構で、約125万件の個人情報が流出していたことが発覚している。ウイルスメールによるサイバー攻撃を受けたためだった。

17年7月からはマイナンバー制度が本格稼働し、社会保障や税の情報が国と自治体の間でやりとりされる。今回のような例が続けば自分の情報がしっかり管理されるのか、国民の間に不安が広がっても仕方がない。自治体は情報管理のあり方をいま一度、総点検すべきだ。

総務省は先月、自治体に情報セキュリティ対策の強化を求める報告をまとめた。その中で、税や社会保障を扱う部門は他部門との通信を遮断することや、ID、パスワードに加え、もう一つ認証手続きを増やす仕組みの導入などを提言した。

ネットに出回った情報を完全に削除するのは難しい。取り返しのつかない事態は二重、三重の備えで防がねばならない。

